

## 室戸市区町村の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 年度の人件費率
17年度	18,510人	11,147,008千円	1,0551千円	2,496,680千円	22.40%	23.50%

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

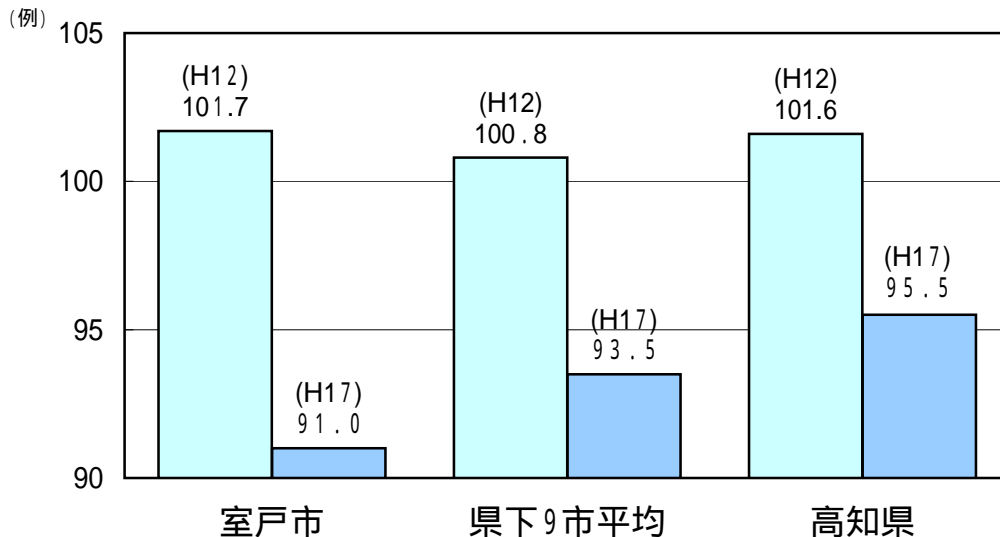
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	276人	1,065,839千円	117,199千円	461,054千円	1,644,092千円	5,956千円	6,181千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

- ・ 給料削減  
一般職給料を3%削減  
特別職給料を7%削減(平成18年11月まで)
- ・ 手当削減  
管理職手当を2%削減

## (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
室戸市	44.1 歳	335,800 円	362,600 円	355,500 円
高知県	43.8 歳	346,943 円	397,411 円	368,437 円
国	40.4 歳	328,477 円		382,092 円
類似団体	歳	円	円	円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
室戸市	52.9 歳	361,100 円	373,000 円	365,900 円
うち 学校給食員	48.6 歳	309,400 円	329,600 円	321,700 円
うち 学校用務員	53.9 歳	383,900 円	398,300 円	390,400 円
その他の技能労務職	51.8 歳	355,700 円	387,900 円	369,200 円
高知県	51.1 歳	337,406 円	367,479 円	352,953 円
国	48.1 歳	285,008 円		316,350 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。公表時点で平成18年度の国のデータがないため、平成17年4月1日時点のデータを記載しています。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分	室戸市	高知県	国	
一般行政職	大学卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	126,200 円	135,600 円	143,900 円
	中学卒	122,300 円	127,700 円	134,500 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上15年未満	
一般行政職	大学卒	258,800 円	315,200 円	358,600 円
	高校卒	225,600 円	251,800 円	350,200 円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、主事補	6人	3.7%
2 級	主事、技師	16人	9.8%
3 級	主任	20人	12.2%
4 級	班長、主幹	73人	44.5%
5 級	課長補佐	31人	18.9%
6 級	課長	18人	11.0%

(注) 1 室戸市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。(税務職、消防職、公営企業等会計、技能職等は除きます。)

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

### (2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
17年度	職員数	276人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0人
	比率	0%

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

室戸市	高知県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,670 千円	1,859 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.42 月分 ( )月分 ( )月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%

##### (2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	25,141 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	4,322 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	64 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	24.6 %	
手当の種類(手当数)		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象事務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務業務に従事する職員で収納のため外勤を担当する職員	月額3,000円
福祉手当	福祉事務所に勤務する職員で直接生活保護を担当する職員	月額3,000円
防疫手当	感染症等防疫又は獣類の死体処理に従事した職員	日額1,000円
行旅病人同死亡人取扱手当	行旅病人の救護又は移送をする作業に従事した職員	1回1,000円
	行旅病人(無縁入骨の処理を含む。)を収容する作業に従事した職員	1回2,000円
消防手当	消防職員	月額2,000円
夜間特殊手当	消防職員で深夜(午後10時から翌日の午前5時まで)に通信、相談、受付等の勤務に従事した職員	1時間につき200円
救急出勤手当	救急業務に従事した職員	1回300円
高度救急手当	救急救命士として業務に従事する職員	月額4,000円

##### (4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	29,188 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	106 千円
支給実績(16年度決算)	34,267 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	120 千円

(5) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者13,000円</li> <li>・その他の扶養親族のうち2人まで6,000円</li> <li>・扶養親族でない配偶者を有する職員の扶養親族の1人6,500円</li> <li>・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人11,000円</li> <li>・その他の扶養親族5,000円</li> </ul>	同	無	35,512 千円	220,571 円
住居手当	<p>1. 職員の居住する借家・借間 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃23,000円以下 = 家賃 - 12,000円</li> <li>・家賃23,000円超55,000円以下 = (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円</li> <li>・家賃55,000円以上 = 27,000円(支給限度額)</li> </ul> <p>2. 自宅その所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2,500円</li> </ul>	同	配偶者等の居住する借家・借間 (制度なし)	7,782 千円	146,830 円
通勤手当	<p>1. 交通機関等の利用者 通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額</li> </ul> <p>2. 自動車等の利用者 通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること</p>		自動車等の使用者の使用距離区分2kmから3kmを1600円とし、1km増すごとに、500円の加算。但し、40kmから45kmを、20900円として、45kmをこえる場合は900円の加算60kmで24500円を限度とする。	13,441 千円	68,576 円
管理職手当	<p>管理監督の地位にある職員に対して支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給料月額100分の20を超えない範囲で職責に応じた一定率を乗じた額(課長職に給料月額100分の10を支給)</li> </ul>	同	平成17年1月1日付け特例条例でH19.3.31迄の期間10% 8%に減額	9,188 千円	417,636 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	667,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	( 717,000 円 )		円 /		円
	収 入 役	585,000 円		円 /		円
		( 629,000 円 )		円 /		円
報 酬	議 長	330,000 円		円 /		円
	副 議 長	( 330,000 円 )		円 /		円
	議 員	290,000 円		円 /		円
		( 290,000 円 )		円 /		円
期 末 手 当	市 助 収 入 役	(18年度支給割合)		3.0 月分		
	議 副 議 長 員	(18年度支給割合)		3.0 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	給料月額×勤続年数×100分の450		12,906,000 円	任期毎	
	収 入 役	給料月額×勤続年数×100分の360		9,057,600 円	任期毎	
		給料月額×勤続年数×100分の270		6,274,800 円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

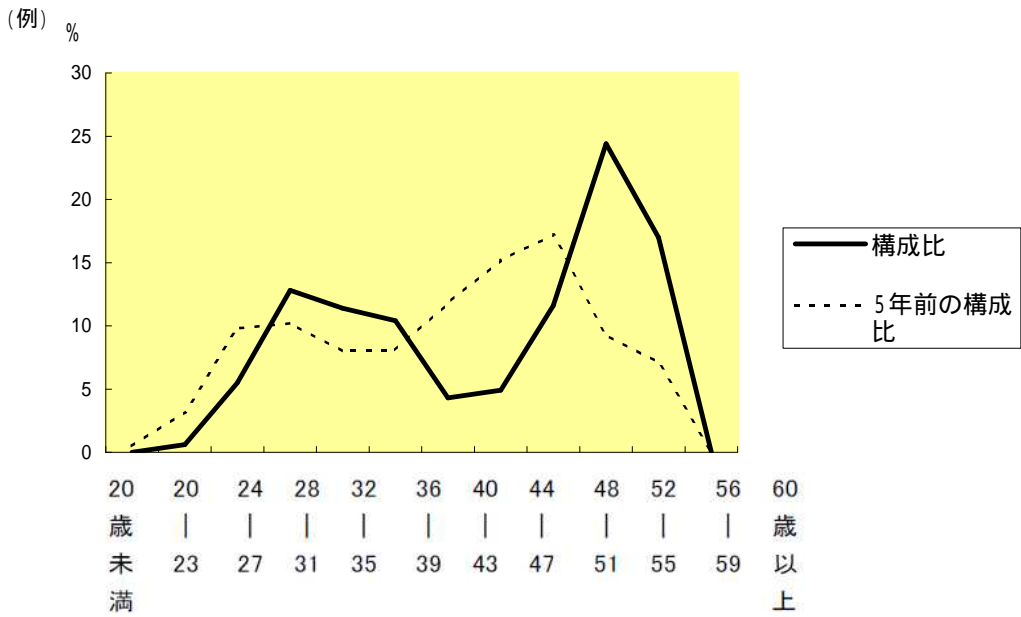
## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普 通 会 計 部 門	議 会	3	4	1	議事班担当を兼職(財政課)とし1名減 深層水推進課を商工観光課に統合により1名減、会計課用度班を廃止し1名減、事務見直しにより総務課総務班を2名減 補佐職の統合により1名減 保育所調理師退職不補充により1名減、事務見直しにより社会福祉班を1名減、人権啓発課補佐職を統合し1名減 保健師を地域包括支援センターに異動し1名減 事務の見直しにより、農業土木班を1名減 事務の見直しにより、国土調査班を1名減 <参考> 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	総務企画	44	48	4	
	一 般 行 政 部 門				
	税 務	18	19	1	
	民 生	68	71	3	
	衛 生	12	13	1	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	20	21	1	
	商 工	4	4	0	
	土 木	16	17	1	
	計	185	197	12	
	教育部門	28	30	2	中部給食センター設置により、調理師1名減、事務の見直しにより生涯教育担当を1名減
	消防部門	50	49	1	欠員が生じているため職員を採用し1名増
	小 計	78	79	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	8	7	1	欠員を異動により配置し1名増 欠員を異動により配置し1名増 地域包括支援センター設置のため異動及び採用により増
	国 保	6	5	1	
	介 護	11	7	4	
	小 計	25	19	6	
合 計		288	295	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人
		326	326	[ ]	

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳未満	24歳27歳未満	28歳31歳未満	32歳35歳未満	36歳39歳未満	40歳43歳未満	44歳47歳未満	48歳51歳未満	52歳55歳未満	56歳59歳未満	60歳以上	計
職員数	0人	1人	9人	21人	17人	14人	7人	8人	19人	40人	28人	0人	164人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
295人	250人	45人	20%

(参考)定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	45人